

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第105期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 広島電鉄株式会社

【英訳名】 Hiroshima Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 椋田昌夫

【本店の所在の場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理管理グループマネジャー 岡田茂

【最寄りの連絡場所】 広島市中区東千田町二丁目9番29号

【電話番号】 082(242)3542

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理管理グループマネジャー 岡田茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間		第105期 第1四半期 連結累計期間		第104期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
営業収益 (百万円)		9,942		9,901		41,616
経常利益 (百万円)		462		509		1,112
四半期(当期)純利益 (百万円)		284		537		1,387
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		25		538		1,900
純資産額 (百万円)		32,324		34,515		34,199
総資産額 (百万円)		88,253		90,052		92,048
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		4.69		8.86		22.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		35.9		37.5		36.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 当社及び連結子会社は、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(不動産事業)

当社は、当社の100%子会社である広電不動産株式会社を平成25年4月1日付で吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策への期待感と、日銀による新たな量的・質的金融緩和の導入により、円安・株高の基調が定着し、輸出関連企業を中心に幅広い業種で景況感が上向きました。今後は、企業収益の改善が個人消費や設備投資の増加につながり、景気回復へ向かうことが期待されています。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、広島市が事業主体である電車の広島駅前通り線の整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業といった事業を関係機関と協力しながら推進してまいります。また、平成24年7月に工事着工した、大規模不動産開発プロジェクトである「石内東地区開発事業」についても、造成工事が安全かつ堅実に施工されるよう、工程管理を行ってまいります。

これらの将来計画を念頭に置きながら、旅客輸送におけるより一層の安全確保や、顧客へのサービス向上を図るとともに、各事業とも積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めました。

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、運輸業、不動産業および建設業が増収となったものの、流通業およびレジャー・サービス業が減収となり、前第1四半期連結累計期間と比較して0.4%、41百万円減少し、9,901百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前第1四半期連結累計期間と比較して5.4%、30百万円減少し、533百万円となりましたが、経常利益は、支払利息や金融組成費用などの減少などにより、前第1四半期連結累計期間と比較して10.1%、46百万円増加し、509百万円となりました。四半期純利益は、見積実効税率の下落に伴い法人税等が減少したため、前第1四半期連結累計期間と比較して、88.8%、252百万円増加し、537百万円となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業におきましては、鉄軌道事業では、平成25年4月から5月にかけて開催された「ひろしま菓子博2013」が寄与し、増収となりました。自動車事業では、平成25年4月1日から中国横断自動車道・尾道松江線へ運行ルートを変更した高速バス広島松江線が順調に推移したものの、そごう呉店閉店による呉市内中心部の利用減などにより、減収となりました。海上運送業および索道業では、大河ドラマ「平清盛」の放映終了による宮島への来島者数の減少により、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して0.3%、13百万円増加し、5,554百万円となり、人件費や修繕費の増加により営業利益は、前第1四半期連結累計期間344百万円に対し、34.5%、118百万円減少し、225百万円となりました。

(流通業)

流通業におきましては、マダムジョイ店舗のうち平成25年2月のアルパーク店閉店による店舗数の減少により、大幅な減収となりました。

また、宮島口もみじ本陣においても、大河ドラマ「平清盛」の放映終了による団体ツアー客の減少により、大幅な減収となり、併設する駐車場についても、減収となりました。サービスエリアにおいては、商品等の充実を図るなどし、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して

10.7%、331百万円減少し、2,778百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間43百万円に対し、48.3%、20百万円減少し、22百万円となりました。

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、平成24年2月に竣工した「広島トランヴェールビルディング」が平成24年11月に全テナントの入居が完了したことや、平成24年11月に国泰寺賃貸ビルを購入したことなどにより、増収となりました。また、不動産販売業でも、既存団地の販売促進により、増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して17.8%、117百万円増加し、778百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間96百万円に対し、112.3%、107百万円増加し、204百万円となりました。

(建設業)

建設業におきましては、公共工事の受注増により、大幅な増収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して55.9%、331百万円増加し、923百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間13百万円に対し、187.8%、25百万円増加し、39百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ホテル業では、平成25年4月から5月にかけて開催された「ひろしま菓子博2013」が寄与し、増収となりました。

ゴルフ業では、セルフプレーの増加による客単価の減少により、減収となりました。

ボウリング業では、「健康ボウリング教室」の精力的な開催により固定客が増加し、増収となりました。ゴルフ練習場においては、シニア層の来客の減少により、減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、前第1四半期連結累計期間と比較して2.6%、13百万円減少し、494百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結累計期間60百万円に対し、28.4%、17百万円減少し、43百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は、「現金及び預金」の減少349百万円、工事負担金等の未収金回収による流動資産「その他」の減少898百万円、主として減価償却による有形・無形固定資産の減少503百万円等により、前連結会計年度末と比較して1,995百万円の減少となりました。負債は、前連結会計年度に行った販売用マンションの建築代や設備投資額の支払いによる「未払金」の減少2,140百万円等により、前連結会計年度末と比較して2,311百万円の減少となりました。純資産は、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末と比較して316百万円の増加となり、自己資本比率は1.1ポイント上昇の37.5%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,891,000	60,891,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	60,891,000	60,891,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		60,891,000		2,335		1,971

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 129,000 (相互保有株式) 普通株式 168,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,501,000	60,501	
単元未満株式	普通株式 93,000		
発行済株式総数	60,891,000		
総株主の議決権		60,501	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、広島観光開発株式会社所有の相互保有株式942株及び当社所有の自己株式388株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 広島電鉄株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	129,000		129,000	0.21
(相互保有株式) 広島観光開発株式会社	広島市中区東千田町二丁目 9番29号	168,000		168,000	0.28
計		297,000		297,000	0.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,229	5,880
受取手形及び売掛金	1,621	1,636
販売土地及び建物	8,631	8,534
未成工事支出金	213	407
商品及び製品	144	152
原材料及び貯蔵品	391	436
その他	1,934	1,035
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	19,159	18,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,914	17,676
機械装置及び運搬具（純額）	4,540	4,324
土地	42,971	42,950
建設仮勘定	3	10
その他（純額）	976	956
有形固定資産合計	66,406	65,917
無形固定資産		
借地権	45	45
その他	198	184
無形固定資産合計	244	229
投資その他の資産		
投資有価証券	3,935	3,776
長期貸付金	14	15
その他	2,397	2,144
貸倒引当金	108	106
投資その他の資産合計	6,238	5,830
固定資産合計	72,889	71,977
資産合計	92,048	90,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,382	1,337
短期借入金	12,840	12,136
1年内償還予定の社債	479	479
未払金	3,177	1,037
未払法人税等	885	151
未払消費税等	371	253
未払費用	816	929
預り金	1,244	1,330
賞与引当金	1,050	1,691
役員賞与引当金	19	19
その他	3,219	3,359
流動負債合計	25,487	22,725
固定負債		
社債	934	934
長期借入金	12,085	12,735
再評価に係る繰延税金負債	11,684	11,677
退職給付引当金	1,632	1,627
役員退職慰労引当金	59	-
その他	5,964	5,836
固定負債合計	32,360	32,811
負債合計	57,848	55,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	7,150	7,488
自己株式	90	90
株主資本合計	11,368	11,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,079	1,061
土地再評価差額金	21,031	21,018
その他の包括利益累計額合計	22,111	22,080
少数株主持分	720	729
純資産合計	34,199	34,515
負債純資産合計	92,048	90,052

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	9,942	9,901
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	7,493	7,447
販売費及び一般管理費	1,885	1,921
営業費合計	9,379	9,368
営業利益	563	533
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	45	51
受託工事収入	0	50
その他	34	26
営業外収益合計	80	129
営業外費用		
支払利息	103	89
持分法による投資損失	6	8
受託工事費用	0	50
その他	70	5
営業外費用合計	181	153
経常利益	462	509
特別利益		
工事負担金等受入額	147	280
その他	0	28
特別利益合計	147	308
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	15	109
減損損失	15	21
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	32	131
税金等調整前四半期純利益	577	686
法人税等	272	130
少数株主損益調整前四半期純利益	305	556
少数株主利益	20	19
四半期純利益	284	537

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	305	556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279	18
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	280	18
四半期包括利益	25	538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4	519
少数株主に係る四半期包括利益	20	19

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当社は、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで連結子会社でありました広電不動産株式会社を吸収合併したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
ひろでん中国新聞旅行(株)	30百万円	30百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	662百万円	680百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	212	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額3.50円には、電車開業100周年に伴う記念配当1.00円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	212	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,538	2,810	535	552	505	9,942		9,942
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1	299	125	40	2	469	469	
計	5,540	3,110	661	592	508	10,412	469	9,942
セグメント利益	344	43	96	13	60	557	6	563

- (注) 1 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	5,552	2,473	654	730	491	9,901		9,901
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2	305	124	192	3	628	628	
計	5,554	2,778	778	923	494	10,530	628	9,901
セグメント利益	225	22	204	39	43	534	1	533

- (注) 1 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 広電不動産株式会社

事業の内容 不動産賃貸事業

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、広電不動産株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

広島電鉄株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける当社及び広電不動産株式会社が営む不動産賃貸業について、各々が保有する賃貸用資産を一括して管理し、営業活動を行うことにより、当該事業の効率的な経営を実現することを目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円69銭	8円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	284	537
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	284	537
普通株式の期中平均株式数(株)	60,663,603	60,662,392

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

広島電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 濱田 芳弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河合 聡一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広島電鉄株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広島電鉄株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。